

平成28年度



みんなの知恵と協働による“ひかり輝く”まちづくり

那須烏山市予算概要

平成28年3月

那須烏山市

目 次

■ 予算編成にあたって	1
■ 予算の特徴	1
■ 予算の規模	3
■ 一般会計予算の概要	4
■ 政策別重点事業	7
■ 参考資料	9
■ 特別会計及び水道事業会計予算の概要	11
■ 各会計の地方債残高	12
■ 各基金残高	13
□ 一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	14
□ 一般会計総括表(歳入)	15
□ 目的別対前年度比較表	16
□ 性質別対前年度比較表	17

予算編成にあたって

昨今の地方公共団体を取り巻く環境は、地方分権の進展、人口の減少、超少子高齢化の急速な進行等、行政ニーズの多様化など様々であります。また、国では、地方創生に取り組むための予算を確保し、財政健全化と地方創生の両立に配慮した地方財政計画が示されています。

本市の財政状況については、市債償還額や扶助費が増加し、それに伴い経常収支比率が高率に推移するなど、財政の硬直化に直面しているところであります。

歳入については、普通交付税の合併算定替えの縮減開始をはじめ、国・県補助金の縮減など財源の確保がますます困難な状況であります。

一方、歳出については、合併特例債発行額が平成27年度末で約89億円を見込んでおり、発行残額は約18億円になります。これらによる市債償還金の増加や少子高齢化の進展による扶助費、医療費の増加に伴う国民健康保険、介護保険等への繰出金等、一層厳しい財政運営が予想されます。

このような中で、平成28年度は、「市総合計画後期基本計画」に基づく、施策実現のための効率的・効果的な事業展開を基本とし、財政健全化を推進しながら「地方創生を加速させる一年」と位置づけ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った各種施策に取り組むものであります。

このことから、平成28年度の予算編成にあたっては、「選択と集中」の基本的考え方の下、平成36年度までを見通した「中長期財政計画」に沿った、予算規模の適正化を進め、将来にわたる負担軽減を図ることを目標とし、限られた予算の計画的な活用に努めることを基本としながら、予算編成にあたって参りました。

予算の特徴

【総合計画後期基本計画重点戦略】

I 定住を促すまち戦略

■企業誘致促進

・【継続】企業誘致事業費【75,884千円】

優良企業の誘致を推進するため、情報収集活動、工場用地登録制度の充実、トップセールスを含めた積極的なPR活動等を展開する。

■定住支援促進

・【新規】定住促進家賃補助事業【7,200千円】

・【新規】定住促進事業費【643千円】

・【新規】特設サイト管理運営費【276千円】

・【継続】定住促進住まいづくり事業費【18,293千円】

・【継続】住宅リフォーム助成事業費【4,015千円】

本市独自の総合的な定住支援策として、新たに定住の特設サイトを管理するとともに、若者世帯に対する民間賃貸住宅家賃補助制度を創設、また、市の職員で構成する営業戦略部隊定住促進班によるPR活動を図る。更に、引き続き定住住まいづくり奨励金制度、空き家バンク制度、住宅リフォーム制度等を県内外にPRし、定住の促進を図る。

■都市開発の推進

・【新規】中心市街地整備事業費【21,450千円】

JR烏山駅前機能を充実や周辺地域の活性化を図るため、多目的広場や公衆トイレなどの整備を行なう。JR烏山線の利用向上や山あげ行事のユネスコ無形文化遺産登録に伴う来訪者へのおもてなしなど、公共交通・観光交流の拠点を目指す。

■農業の振興

・【新規】中山かぼちゃブランド力向上支援事業費【1,450千円】

本市のブランド特産品である「中山かぼちゃ」のブランド力向上と安定経営を図るため、新規栽培や規模拡大する農家等へ助成を行う。

・【新規】新規就農総合支援事業費【4,100千円のうち1,100千円】

農業の後継者育成を目的とし、新規就農者に対して、就農準備研修費等の助成を行う。

II 快適・便利なまち戦略

■安全安心の確保

- ・【継続】防災行政情報通信管理費【11,494千円のうち8,424千円】
地震等の自然災害や有事が発生した際の避難情報や、自治体が発表する緊急情報を、FMラジオ局の電波を利用して情報伝達する緊急告知ラジオシステムの運用を行なう。
- ・【新規】災害対策費【3,151千円のうち1,838千円】
防災スペシャリスト養成、自主防災組織倉庫及び資機材の整備、本市を会場に防災サミットを開催する。

■循環交通網整備

- ・【継続】デマンド交通運行管理費【38,245千円】
市民ニーズに合った公共交通の確立を図るため、市営バス等の公共交通機関との整合性に配慮したデマンド交通体系の確立を図る。
- ・【新規】烏山高部線運行管理費【17,207千円のうち9,147千円】
市営バスの老朽化に伴うバス購入。

■中心市街地活性化

- ・【新規】商業振興対策事業費(商品券発行支援事業)【15,850千円のうち15,000千円】
商工会を通して地元商店等において共通して使用できるプレミアム付(プレミアム率15%)商品券を発行することにより、地元消費拡大、地域経済の活性化に資する。

III 健康・子育てのまち戦略

■子育て環境の充実

- ・【新規】保育士就業奨励金事業費【1,080千円】
保育士確保が困難な状況から、保育士就業を目指す市民に対し、奨励金を交付し、市内での就業促進を図る。
- ・【新規】認定こども園施設整備支援事業費【13,763千円】
幼稚園の認定こども園化推進のための施設整備を行なう。
- ・【新規】第3子以降保育料減免事業【923千円】
第3子以降保育料免除対象年齢を未就学児まで拡大。

IV 教育・文化のまち戦略

■豊かな教育環境づくりの推進

- ・【新規】南那須中学校施設整備費【54,700千円】
老朽化した南那須中学校の体育館の改修、指標碑移転及び新設工事を実施する。
- ・【拡充】英語コミュニケーション推進事業費【26,105千円】
市内の全ての小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、併せて市内の公立幼稚園・保育園への派遣も実施することによって、幼少期からの英語コミュニケーション能力向上を推進する。

■スポーツの振興

- ・【新規】国体開催運営事業費・国体開催整備事業費【15,086千円】
平成34年に開催される国体のアーチェリー競技を見据え、高校生等の大会開催のための施設整備や体制作りを図る。
- ・【継続】武道館施設整備費【341,422千円】
東日本大震災で被災した南那須武道館と、築40年が経過する烏山武道館を統廃合し、新たな武道館建設を行なうための工事請負費や施工監理業務委託費等。

予算の規模

平成28年度当初予算の規模は、一般会計114億8千4百万円、特別会計75億6千万円余、水道会計8億1千万円余、総額では、前年度当初予算に対し、3億2千万円余、1.6%減の198億6千万円余を計上しました。

(単位:千円,%)

会計名	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
一般会計	11,484,000	11,693,000	▲ 209,000	▲ 1.8
特別会計 (7会計)	7,564,829	7,650,886	▲ 86,057	▲ 1.1
水道事業会計	817,377	847,122	▲ 29,745	▲ 3.5
合 計	19,866,206	20,191,008	▲ 324,802	▲ 1.6

■ 一般会計

一般会計は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った各種施策に取り組む一方で、学校再編による大規模改修工事終了や道路整備事業費の減額等により、総額では、前年度予算に対し、2億9百万円余、1.8%減の114億8千4百万円を計上しました。

■ 特別会計

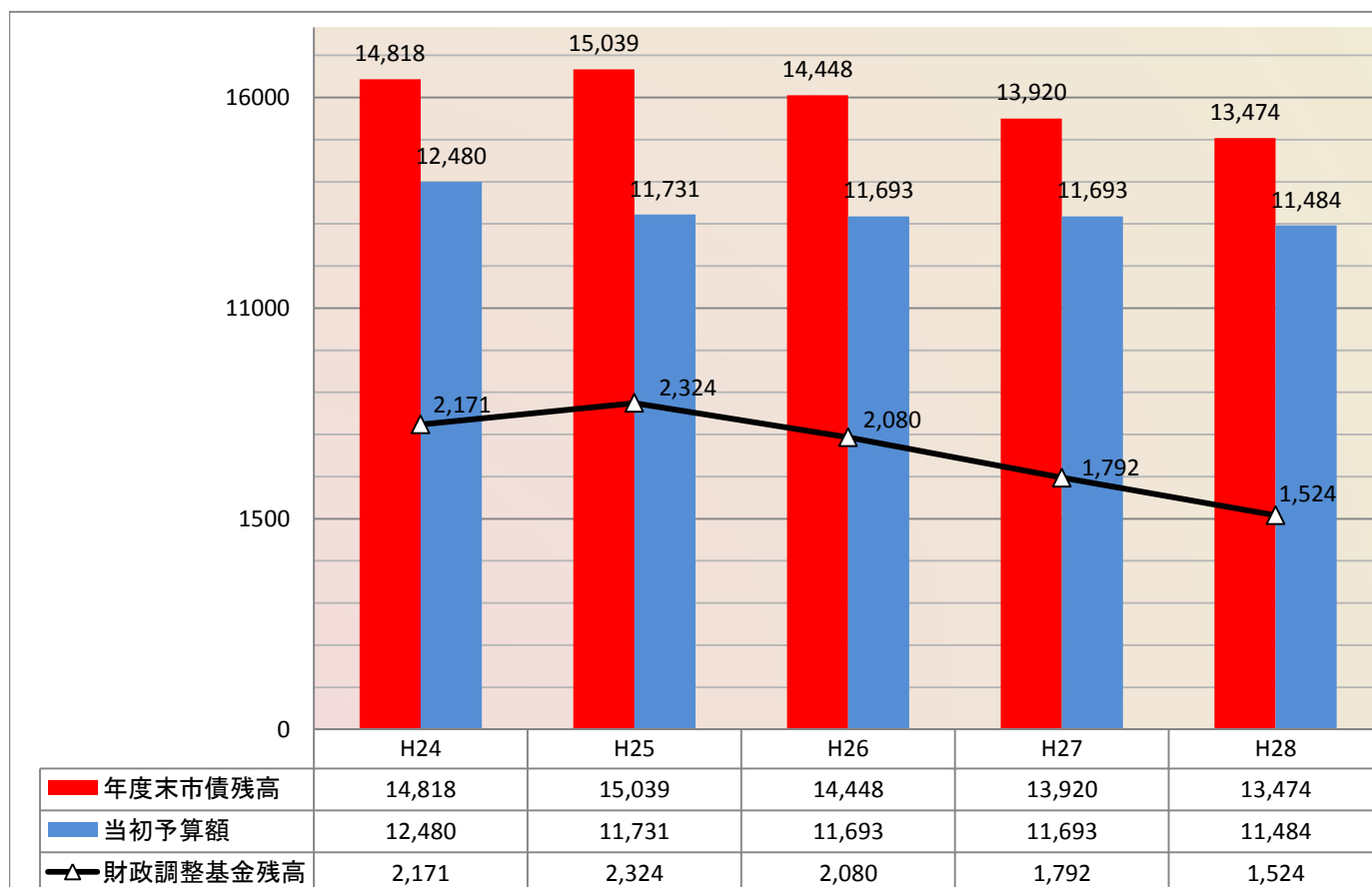
7つの特別会計は、舟戸中継ポンプ場の整備が完了した下水道事業特別会計や介護保険特別会計の減などにより、特別会計全体では、前年度予算に対し、8千6百万円余、1.1%減の75億6千万円余を計上しました。

■ 水道事業会計

水道事業会計は、前年度予算に対し、2千9百万円余、3.5%減の8億1千7百万円余を計上しました。

■ 予算規模の推移

(単位:百万円)



一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源

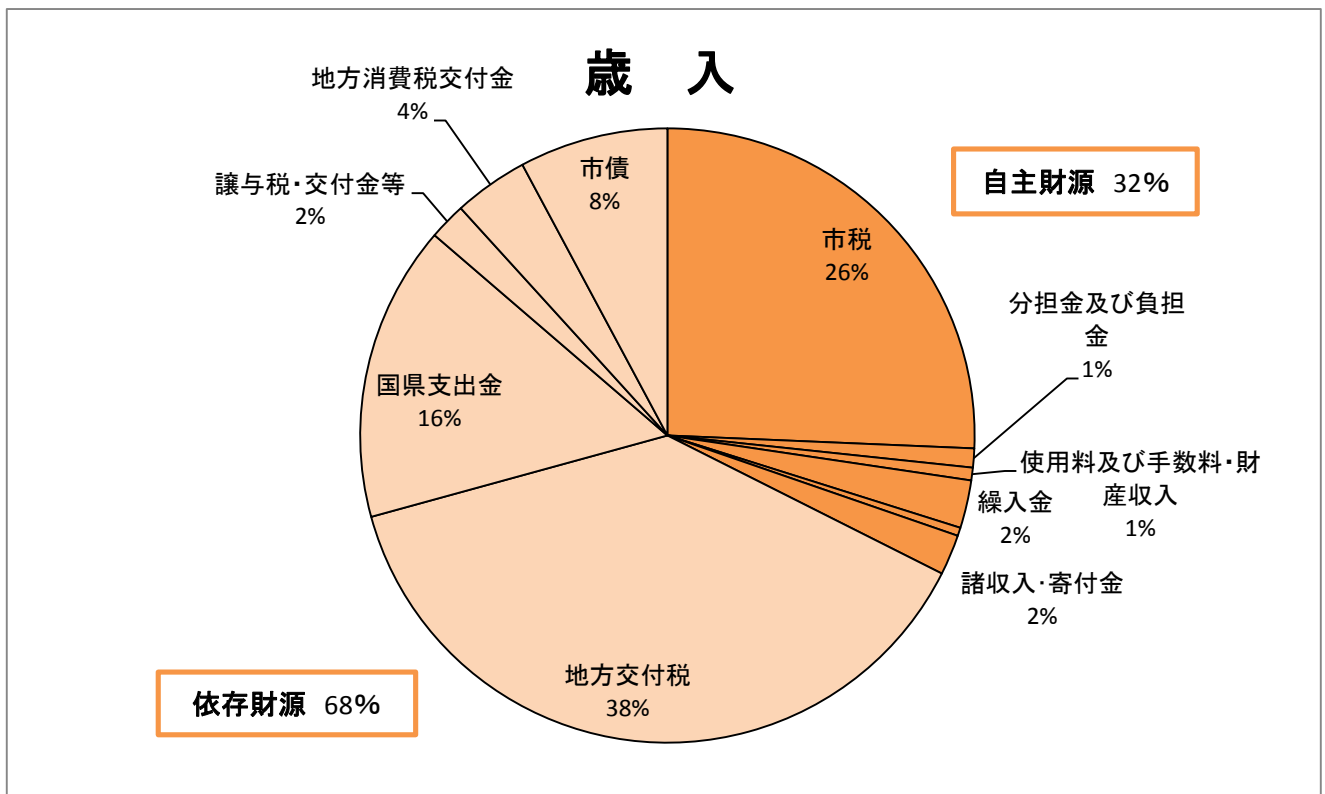
自主財源は、前年度予算に対し、2億1千2百万円余、5.4%減の37億2千3百万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、32.4%となりました。

- ◇ **市税**は、前年度予算に対し、1億2千3百万円余、4.4%増の29億4千8百万円余を計上しました。主要税目では、市民税は、個人・法人市民税ともに前年度とほぼ同額程度を見込み、固定資産税は、償却資産の伸びから前年度8.1%増を見込みました。
- ◇ **繰入金**は、財源不足を財政調整基金等から繰り入れることとし、前年度と比較し、3億3百万円余、51.2%減の2億8千9百万円余を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度予算に対し、3百万円余、0.1%増の77億6千万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、67.6%となりました。

- ◇ **地方消費税交付金**は、社会保障の財源確保のため、消費税が8%に引き上げられたことから実績を勘案し、前年度予算に対し、1億円、28.6%増の4億5千万円を計上しました。
- ◇ **地方交付税**は、地方財政計画及び合併算定替えの縮減を勘案し、前年度予算に対し、1億円、2.2%減の44億円余を計上しました。なお、前年度普通交付税確定額の43億2百万円余に対しては、39億円を見込みました。
- ◇ **国庫支出金**は、旧下江川中学校大規模改修事業の公立学校施設整備費補助金の減額により前年度予算に対し、1億1千4百万円余、10.6%減の9億6千5百万円余を計上しました。
- ◇ **市債**は、前年度予算に対し、5千万円余、5.9%増の8億9千8百万円余を計上しました。内訳では、武道館施設整備事業の緊急防災・減災事業債2億8千3百万余が主であります。臨時財政対策債は、地方財政計画等を勘案し、前年度予算と同額の5億円を計上しました。



2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度予算に対し、3千2百万円余、0.3%増の105億9千1百万円余を計上し、歳出全体に占める割合は、92.3%となりました。

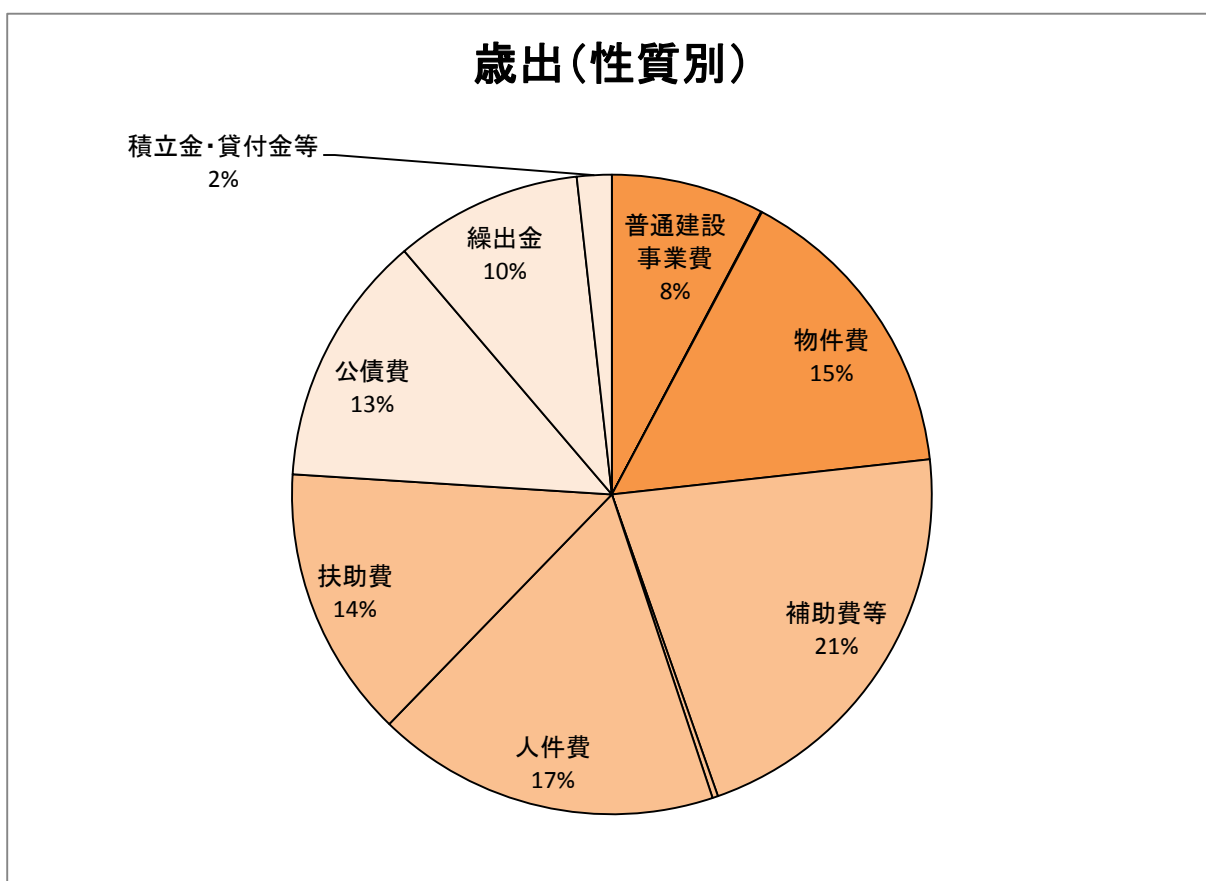
- ◇ 義務的経費は、実績を勘案した扶助費の減などから、前年度予算に対し、2千万円余、0.4%減の50億3千7百万円余を計上しました。
- ◇ 消費的経費は、補助費等の増額などから、前年度予算に対し、5千2百万円余、1.0%増の55億5千4百万円余を計上しました。

【主な内容】

義務的経費			※()内は前年度比較増減
・人件費	職員給与分	1,335,034千円	(17,267千円)
その他の消費的経費			
・物件費		1,776,803千円	(▲73,255千円)
・補助費等	広域事務組合負担金 (交付税分含む)	1,451,140千円	(32,916千円)

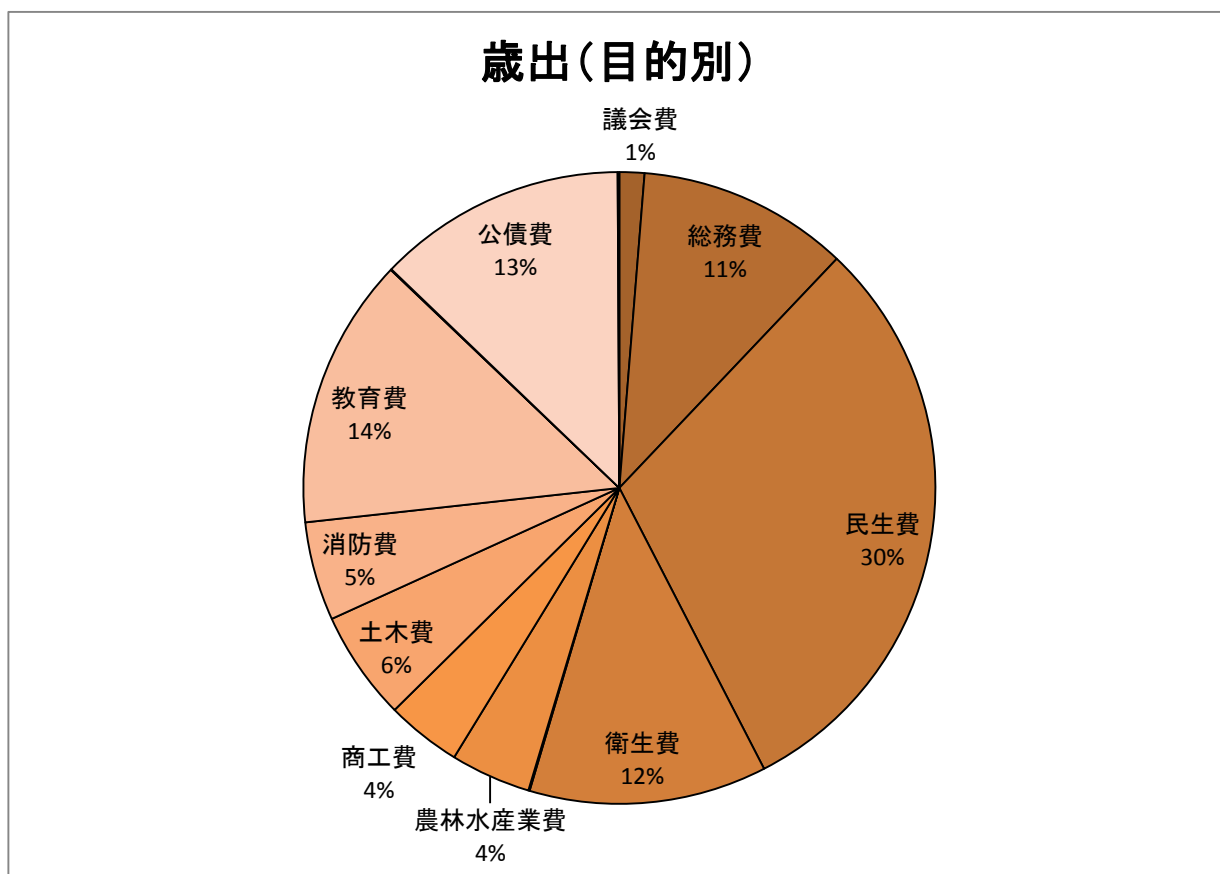
(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に対し、2億3千7百万円余、21.1%減の8億8千7百万円余を計上しました。歳出全体に占める割合は、7.7%となりました。



3 目的別歳出

- ◇ 議会費は、市議会議員共済負担金の減などにより、1千4百万円余、9.2%減の1億4千6百万円余を計上しました。
- ◇ 総務費は、市営バス(国見わらび荘線・滝見谷循環線)の路線廃止、国勢調査費の減額などにより、1千3百万円余、1.0%減の12億4千万円余を計上しました。
- ◇ 民生費は、国民健康保険繰出金の増額はあるものの、保健福祉センター施設整備費などの減により、1千3百万円余、0.4%減の34億8千5百万円余を計上しました。
- ◇ 衛生費は、グリーンニューディール基金事業費や水道事業会計繰出金などの減により、4千7百万円余、3.3%減の13億9千6百万円余を計上しました。
- ◇ 労働費は、雇用対策事業費の増により、6百万円余、1297.7%増の7百万余を計上しました。
- ◇ 農林水産業費は、農村環境改善センター施設整備費の減額はあるものの、畜産振興費などの増により、6百万円余、1.4%増の4億7千1百万円余を計上しました。
- ◇ 商工費は、商工振興対策費や企業誘致事業費などの増により、3千7百万円余、9.3%増の4億4千1百万円余を計上しました。
- ◇ 土木費は、社会資本整備総合交付金、合併特例債等を活用した道路整備費や下水道事業特別会計繰出金などの減により、1億7千3百万円余、21.3%減の6億4千3百万円余を計上しました。
- ◇ 消防費は、消防施設整備費の減額により、2千5百万円余、4.2%減の5億8千1百万円余を計上しました。
- ◇ 教育費は、南那須中学校施設整備費や国体開催整備事業、武道館施設整備費などの増により、2千3百万円余、1.5%増の15億9千2百万円余を計上しました。



政策別重点事業

(●新規)

基本目標名	細事業名称	主な事業内容	予算額(千円)	担当課
居心地のよい 安全なまちづくり	デマンド交通運行管理費	南那須・烏山地区の運行管理	38,245	まちづくり課
	● 定住促進家賃補助事業費	若者世帯に対し民間賃貸住宅家賃を助成	7,200	まちづくり課
	定住促進住まいづくり事業費	定住促進住まいづくり奨励金	18,293	まちづくり課
	住宅リフォーム助成事業費	住宅リフォーム助成金	4,015	まちづくり課
	消防施設整備費	消防ポンプ自動車整備等	26,217	総務課
	災害対策費	● 防災サミット実行委員会経費等	3,151	総務課
	防災行政情報通信管理費	緊急告知ラジオの運営費等	11,494	総務課
	道路整備費	社会資本整備5箇所、合併特例債1箇所等	182,600	都市建設課
	● 中心市街地整備事業費	駅前広場整備工事等	21,450	都市建設課
	簡易水道事業特別会計繰出金		24,270	上下水道課
	農業集落排水事業特別会計繰出金		39,540	上下水道課
	下水道事業特別会計繰出金		189,961	上下水道課
	水道事業会計繰出金		47,506	上下水道課
	浄化槽設置事業費	合併浄化槽設置補助等	39,523	上下水道課
安心して暮ら せる思いやりの まちづくり	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金		293,681	市民課
	国民健康保険特別会計(施設勘定)繰出金		1,107	市民課
	熊田診療所特別会計繰出金		11,500	市民課
	高齢者福祉タクシー事業費	75歳以上の高齢者世帯等への助成	7,520	健康福祉課
	介護保険特別会計繰出金		371,364	健康福祉課
	高齢者予防接種事業費	インフルエンザ、肺炎球菌予防接種助成	24,200	健康福祉課
	児童福祉事業費	● 保育士等就業奨励金等	3,055	こども課
	● 認定こども園施設整備支援事業	こども園化推進のための施設整備等	13,763	こども課
	予防接種事業費	子どもの予防接種補助等	40,060	こども課
	放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブ委託料	45,934	こども課
	こども医療助成費	0歳から中学生まで医療費現物給付	65,720	こども課
人と文化を 育むふれあ いのまちづく り	文武両道教育推進事業	● スーパーティーチャー育成事業・JFA「夢の教室」派遣等	2,244	学校教育課
	英語コミュニケーション推進事業費	外国語指導助手派遣業務委託費	26,105	学校教育課
	サタデースクール事業費	小学6年生、中学3年生対象	5,807	学校教育課
	教育情報ネットワーク整備事業費	デジタル教科書の購入等	55,062	学校教育課
	高等学校教育振興事業費	烏山高等学校通学支援	5,600	学校教育課
	● 南那須中学校施設整備費	体育館改修工事等	54,700	学校教育課
	● 国体開催運営事業費	アーチェリー関係の体制づくり経費等	396	生涯学習課
	● 国体開催整備事業費	アーチェリー大会整備等	14,690	生涯学習課
	武道館施設整備費	武道館建設工事等	341,422	生涯学習課
	文化財調査費	● 烏山城跡確認調査、長者ヶ平遺跡整理等	7,346	文化振興課
	長者ヶ平官衙遺跡保存整備費	● 多目的広場整備工事等	4,000	文化振興課

基本目標名	細事業名称	主な事業内容	予算額(千円)	担当課
活力あるにぎわいのまちづくり	とちぎ食の回廊づくり推進事業	八溝そば街道推進協議会負担金	2,750	農政課
	● 中山かぼちゃブランド力向上支援事業費	新規栽培・規模拡大農家支援等	1,450	農政課
	経営所得安定対策直接支払推進事業費	飼料用稲(WCS)作付拡大等	6,000	農政課
	農林水産特産物開発事業費	民間企業との食品共同研究開発事業等	1,000	農政課
	新規就農総合支援事業費	● 市独自の新規就農準備研修費等の助成	4,100	農政課
	景観形成作物推進モデル事業	レンゲ、ヒマワリ作付拡大等	2,142	農政課
	● 水産業振興費	カワウ駆除促進強化事業費補助金	1,000	農政課
	企業誘致事業費	企業立地奨励金交付等	75,884	商工観光課
	商業振興対策事業	● プレミアム商品券発行支援事業等	15,850	商工観光課
	ふるさと観光資源活性化推進事業費	山あげ祭・いかんべ祭経費等	5,554	商工観光課
	● 大金駅前観光交流施設整備費	案内看板設置工事	659	商工観光課
自然や環境を大切に次代へつなぐまちづくり	元気な森づくり推進事業費	里山林整備事業交付金	28,256	農政課
	エネルギー対策事業費	太陽光発電、太陽熱、木質ストーブ設置補助	3,112	環境課
	塵芥収集処理費	塵芥処理及び事業系ごみ収集業務委託等	428,141	環境課
	し尿処理費	し尿処理及び衛生センター施設整備基金積立費等	96,690	環境課
市民とともにあゆむ行政経営	まちづくり団体支援事業	わがまち協働推進事業等	5,800	まちづくり課
	コミュニティ助成事業費	地域コミュニティへの助成事業	2,500	まちづくり課
	総務管理費	● 未来大使委嘱経費等含む	89,607	総務課
効率的で質の高い行政経営	人事管理費	職員採用試験委託料等	733	総務課
	人材育成推進費	職員研修等負担金	2,304	総務課
	庁舎管理費	● 庁舎整備比較検討調査業務委託等	31,375	総務課
無駄のない自立的な行政経営	● 総合戦略推進事業費	総合計画審議会運営経費等	3,004	総合政策課
	● 公共施設等総合管理計画策定事業費	計画策定に伴う業務委託等	7,000	総合政策課
	社会保障・税番号制度システム整備事業費	制度に伴うシステム改修委託等	12,115	市民課
	固定資産税課税客体整備事業費	課税客体の把握と見直し等	11,064	税務課
	市税徴収事務費	収納及び徴収に要する事務経費	15,045	税務課

※上記の政策別重点事業は、一般会計における細事業名となります。

※平成28年度は、まちづくり課が創設されます。

参 考 資 料


1 市税の状況 ○住基人口 28,005人 ○世帯数 10,632戸(平成28年1月1日現在)

科 目	予算状況(単位:千円)				市民の負担金額(単位:円)	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	構成比(%)	比較増減率 (A-B)	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,254,400	1,252,300	42.5	0.2	44,792	117,983
固定資産税	1,437,661	1,329,402	48.8	8.1	51,336	135,220
軽自動車税	70,700	65,900	2.4	7.3	2,525	6,650
たばこ税	179,000	171,000	6.1	4.7	6,392	16,836
入湯税	6,301	5,801	0.2	8.6	225	593
計	2,948,062	2,824,403	100.0	4.4	105,270	277,282

2 市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

予算総額
11,484,000千円


410,070円(人)
1,080,135円(世帯)



○住基人口 28,005人 ○世帯数 10,632戸(平成28年1月1日現在)

議会費
146,589円

5,234円
13,788円



議会運営のために

総務費
1,240,594円

44,299円
116,685円



市のさまざまな総合運営のために

民生費
3,485,119千円


124,446円
327,795円



市民の福祉のために

衛生費
1,396,371千円

49,861円
131,337円



健康診断・予防接種、
ごみの回収処理のために

農林水産業費
471,632千円

16,841円
44,360円



農業振興、農地保全のために

商工費
441,111千円

15,751円
41,489円



商工業の育成、
観光事業の推進のために

土木費
643,334千円

22,972円
60,509円



市道整備・公園・
下水道整備などのために

消防費
581,344千円


20,759円
54,679円



消防活動のために

教育費
1,592,350千円


56,859円
149,770円



義務教育・生涯学習の推進・
スポーツ振興のために

公債費
1,463,229千円


52,249円
137,625円



市の借入金の返済のために

その他
22,327千円

797円
2,100円



労働費(臨時雇用)・
予備費などのために

3 市の予算を家計簿に例えると

(単位:千円)

■ 市の一般会計予算

	区分	当初予算額
収入の部	市税	2,948,062
	その他の収入	485,741
	地方交付税	4,400,000
	その他の交付金	673,900
	国県支出金	1,788,607
	繰入金	289,290
	市債	898,400
	収入合計	11,484,000

■ 家計簿(夫婦共働きで4人家族)

区分	金額
給与収入	4,774
親などからの仕送り、援助金	1,505
貯金の取り崩し	175
借金	546
収入合計	7,000

	区分	当初予算額
支出の部	人件費	1,992,473
	物件費、補助費等、 その他の経費	5,559,174
	扶助費	1,579,429
	普通建設事業費	887,745
	公債費	1,465,179
	支出合計	11,484,000

区分	金額
生活必要経費(食費等)	1,211
生活資金(電気、ガス、洋服、車購入、子どもの教育費、維持・修繕等)	3,388
兄弟などへの援助、医療費等	966
家屋等の増改築	539
ローン返済	896
支出合計	7,000

	区分	財産・負債の部
財産・負債の部	市債残高	13,474,216
	一般会計基金残高	5,783,291

区分	金額
ローン残高	8,190
預貯金	3,528

* 家計簿の収入・支出については、収入合計114億8,400万円を夫婦共働きで4人家族の収入額を700万円に置き換え算出しました。

特別会計及び水道事業会計予算の概要

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	主要事業		前年比(%)
			歳入	歳出	
国民健康保険	事業勘定	4,051,305	国民健康保険税 887,000 繰入金 313,681 (うち一般会計分) 293,681	保険給付費 2,333,757	2.1
	施設勘定		73,888	診療収入 72,243 繰入金 1,107 (うち一般会計分) 1,107	
熊田診療所		50,073	診療収入 30,618 繰入金 16,500 (うち一般会計分) 11,500	総務費 33,860 医業費 15,694	1.0
後期高齢者医療		327,403	保険料 195,865 繰入金 109,701 (うち一般会計分) 109,701	広域連合納付金 291,990 健診事業 30,128	4.7
介護保険		2,552,000	保険料 499,489 繰入金 371,365 (うち一般会計分) 371,364	保険給付費 2,375,293 地域支援事業費 106,742	▲ 2.3
農業集落排水事業		59,000	使用料 10,459 繰入金 39,540 (うち一般会計分) 39,540	総務費 29,552 公債費 28,569	0.5
下水道事業		356,400	下水道事業負担金 13,910 使用料 41,228 繰入金 189,961 (うち一般会計分) 189,961	総務費 78,421 下水道事業費 85,521 公債費 192,277	▲ 25.1
簡易水道事業		94,760	水道収入 68,058 繰入金 24,270 (うち一般会計分) 24,270	総務費 37,149 水道事業費 8,217 公債費 48,590	▲ 5.9
合 計		7,564,829			▲ 1.1

(単位:千円)

会 計 名		当初予算規模	主要事業		前年比(%)
			歳入	歳出	
水道会計	収益的収支	817,377	収入 565,833 繰入金 6,345 (うち一般会計分) 6,345	支出 518,355	▲ 3.5
	資本的収支		収入 44,852 繰入金 41,158 (うち一般会計分) 41,158	支出 299,022 建設改良費 33,127 企業債償還金 264,895	

各会計の地方債残高

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	14,447,637	13,919,462	898,400	1,343,646	13,474,216
国民健康保険特別会計	3,056	2,085	0	1,018	1,067
農業集落排水事業特別会計	297,283	281,345	7,800	22,766	266,379
下水道事業特別会計	2,603,223	2,656,730	79,300	142,107	2,593,923
簡易水道事業特別会計	285,070	234,279	0	43,284	190,995
特別会計合計	3,188,632	3,174,439	87,100	209,175	3,052,364
水道事業会計	3,283,155	3,014,439	0	264,895	2,749,544
合 計	20,919,424	20,108,340	985,500	1,817,716	19,276,124

各基金残高

(単位:千円)

会計別	区分	種別	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	現金	1,792,219	▲ 268,455	1,523,764
	減債基金	現金	117,376	30	117,406
	地域振興基金	国債・現金	1,340,000		1,340,000
	市有施設整備基金	現金	1,586,366	444	1,586,810
	庁舎整備基金	現金	174,817		174,817
	富士見台工業団地整備管理基金	現金	37,003	▲ 1,286	35,717
	図書館振興基金	現金	3,360	2	3,362
	地域福祉基金	現金	306,008	▲ 9,923	296,085
	自家用有償バス事業基金	現金	6,004	▲ 5,998	6
	奨学基金	国債・現金	417,083	518	417,601
	ふるさと応援基金	現金	4,593	▲ 2,990	1,603
	東日本大震災復興推進基金	現金	0		0
	学校施設整備基金	現金	84,005	21	84,026
	土地開発基金	現金	200,000	94	200,094
	収入印紙等購買基金	現金	322		322
印紙		1,678		1,678	
一般会計小計			6,070,834	▲ 287,543	5,783,291
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金	現金	1,655		1,655
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	10,061	3	10,064
	国民健康保険診療所運営基金	現金	100,045		100,045
熊田診療所特別会計	熊田診療所運営基金	現金	14,040	▲ 4,999	9,041
介護保険特別会計	介護保険財政調整基金	現金	241,662	60	241,722
特別会計小計			367,463	▲ 4,936	362,527
合計			6,438,297	▲ 292,479	6,145,818

平成28年度一般会計・特別会計・企業会計予算総括表

(単位：千円)

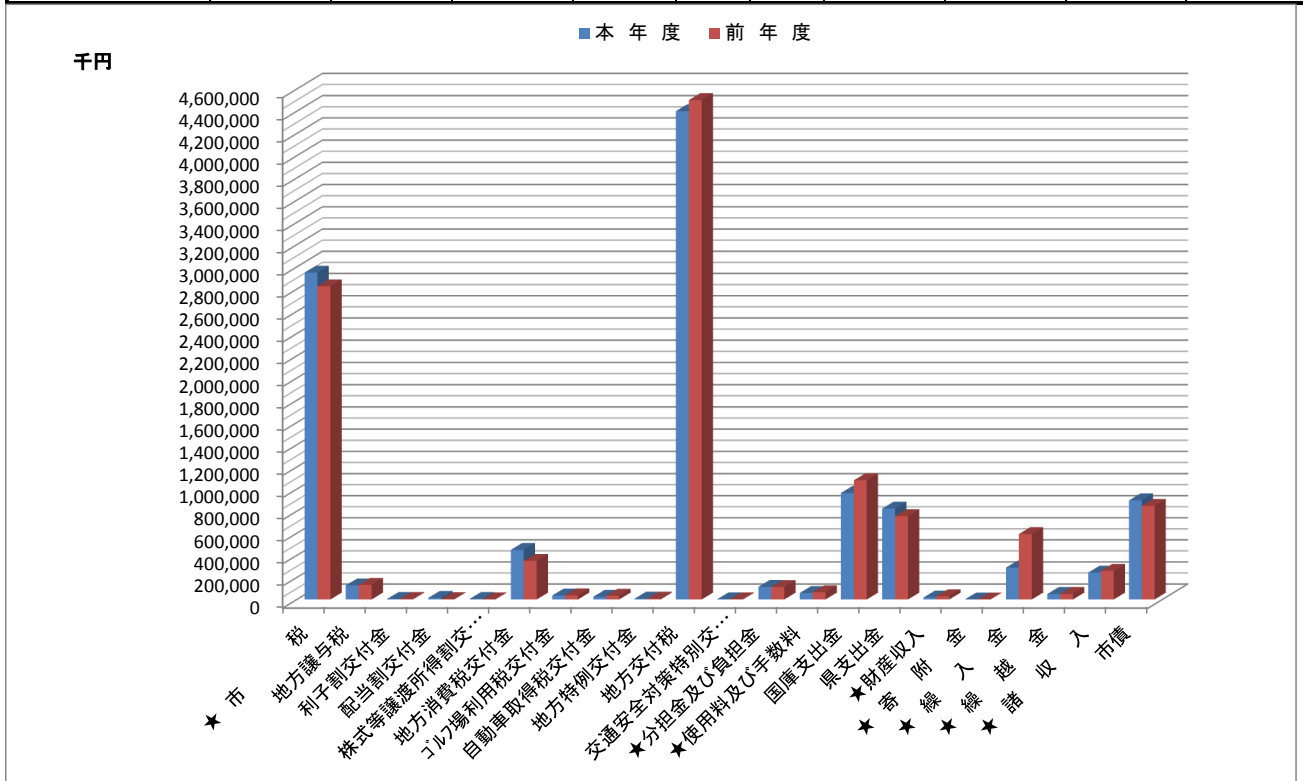
会計区分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	本年度の財源内訳						
					特定財源				一般財源		
					国庫支出金	県支出金	市債	その他			
一般会計	11,484,000	11,693,000	▲ 209,000	▲ 1.8	965,010	823,597	398,400	447,571	8,849,422		
特別会計	国民健康事業	勘定	4,051,305	3,966,984	84,321	2.1	995,726	158,762	0	1,864,097	1,032,720
		診療施設 勘定	73,888	73,867	21	0.0	0	0	0	1,642	72,246
	熊田診療所	50,073	49,597	476	1.0	2,500	0	0	16,953	30,620	
	後期高齢者医療	327,403	312,748	14,655	4.7	0	0	0	131,537	195,866	
	介護保険	2,552,000	2,612,200	▲ 60,200	▲ 2.3	625,713	359,676	0	1,066,319	500,292	
	農業集落排水事業	59,000	58,700	300	0.5	0	0	7,800	39,545	11,655	
	下水道事業	356,400	476,100	▲ 119,700	▲ 25.1	30,000	0	79,300	190,019	57,081	
	簡易水道	94,760	100,690	▲ 5,930	▲ 5.9	0	0	0	26,184	68,576	
	小計	7,564,829	7,650,886	▲ 86,057	▲ 1.1	1,653,939	518,438	87,100	3,336,296	1,969,056	
	合計	19,048,829	19,343,886	▲ 295,057	▲ 1.5	2,618,949	1,342,035	485,500	3,783,867	10,818,478	
水道事業	収益的収支	収入	565,833	572,847	▲ 7,014	▲ 1.2					
		支出	518,355	550,475	▲ 32,120	▲ 5.8	0	0	0	0	518,355
	資本的収支	収入	44,852	48,564	▲ 3,712	▲ 7.6					
		支出	299,022	296,647	2,375	0.8	0	0	0	0	299,022

一 般 会 計 総 括 表

【歳入】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)		財源内訳		一般財源比	
					本年度	前年度	特定財源	一般財源(A)	前年度(B)	(A)-(B)
1★市 税	2,948,062	2,824,403	123,659	4.4	25.7	24.2	0	2,948,062	2,824,403	123,659
2 地方譲与税	128,000	132,000	▲ 4,000	▲ 3.0	1.1	1.1	0	128,000	132,000	▲ 4,000
3 利子割交付金	4,900	5,000	▲ 100	▲ 2.0	0.0	0.0	0	4,900	5,000	▲ 100
4 配当割交付金	15,000	2,800	12,200	435.7	0.1	0.0	0	15,000	2,800	12,200
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	1,000	4,000	400.0	0.1	0.0	0	5,000	1,000	4,000
6 地方消費税交付金	450,000	350,000	100,000	28.6	3.9	3.0	0	450,000	350,000	100,000
7 コール場利用税交付金	36,000	38,000	▲ 2,000	▲ 5.3	0.3	0.3	0	36,000	38,000	▲ 2,000
8 自動車取得税交付金	25,000	35,000	▲ 10,000	▲ 28.6	0.2	0.3	0	25,000	35,000	▲ 10,000
9 地方特例交付金	8,000	8,000	0	0.0	0.1	0.1	0	8,000	8,000	0
10 地方交付税	4,400,000	4,500,000	▲ 100,000	▲ 2.2	38.3	38.5	0	4,400,000	4,500,000	▲ 100,000
11 交通安全対策特別交付金	2,000	2,200	▲ 200	▲ 9.1	0.0	0.0	0	2,000	2,200	▲ 200
12★分担金及び負担金	114,954	113,283	1,671	1.5	1.0	1.0	114,954	0	0	0
13★使用料及び手数料	59,123	66,114	▲ 6,991	▲ 10.6	0.5	0.6	59,123	0	688	▲ 688
14 国庫支出金	965,010	1,079,647	▲ 114,637	▲ 10.6	8.4	9.2	965,010	0	0	0
15 県支出金	823,597	754,985	68,612	9.1	7.2	6.5	823,597	0	0	0
16★財産収入	17,754	29,822	▲ 12,068	▲ 40.5	0.2	0.2	17,754	0	0	0
17★寄附金	5	5	0	0.0	0.0	0.00	4	1	5	▲ 4
18★繰入金	289,290	592,757	▲ 303,467	▲ 51.2	2.5	5.1	20,290	269,000	481,000	▲ 212,000
19★繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.5	0.4	0	50,000	50,000	0
20★諸収入	243,905	259,684	▲ 15,779	▲ 6.1	2.1	2.2	243,904	1	178	▲ 177
21 市債	898,400	848,300	50,100	5.9	7.8	7.3	398,400	500,000	500,000	0
歳入合計	11,484,000	11,693,000	▲ 209,000	▲ 1.8	100.0	100.0	2,643,036	8,840,964	8,930,274	▲ 89,310
★自主財源	3,723,093	3,936,068	▲ 212,975	▲ 5.4	32.4	33.7	456,029	3,267,064	3,356,274	▲ 89,210
依存財源	7,760,907	7,756,932	3,975	0.1	67.6	66.3	2,187,007	5,573,900	5,574,000	▲ 100

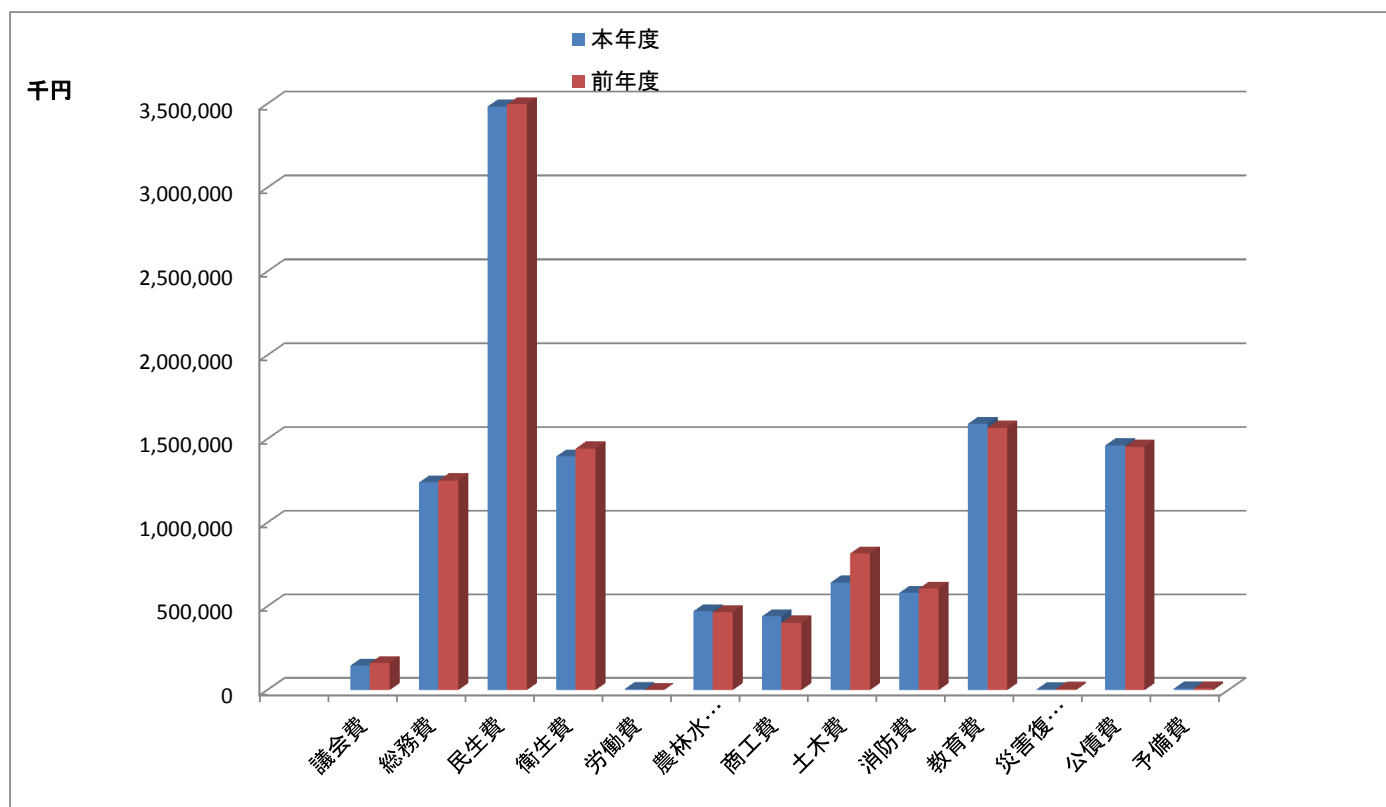


【歳 出】

◎ 目的別対前年度比較表

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	本年度の財源内訳				構成比 (%)			
					特定財源			一般財源	本年度		前年度	
					国県支出金	市債	その他		総額	一般財源	総額	一般財源
1 議会費	146,589	161,417	▲ 14,828	▲ 9.2				146,589	1.3	1.7	1.4	1.8
2 総務費	1,240,594	1,253,677	▲ 13,083	▲ 1.0	95,224		39,984	1,105,386	10.8	12.5	10.7	12.1
3 民生費	3,485,119	3,498,433	▲ 13,314	▲ 0.4	1,331,080		135,461	2,018,578	30.3	22.6	29.9	23.2
4 衛生費	1,396,371	1,444,322	▲ 47,951	▲ 3.3	26,468		17,824	1,352,079	12.2	15.3	12.4	14.9
5 労働費	7,324	524	6,800	1297.7				7,324	0.1	0.1	0.0	0.0
6 農林水産業費	471,632	465,209	6,423	1.4	194,696		4,822	272,114	4.1	3.1	4.0	3.0
7 商工費	441,111	403,621	37,490	9.3	1,927		191,325	247,859	3.8	2.8	3.4	2.2
8 土木費	643,334	817,239	▲ 173,905	▲ 21.3	73,237	115,400	16,392	438,305	5.6	5.0	7.0	5.8
9 消防費	581,344	607,140	▲ 25,796	▲ 4.2	8,950		140	572,254	5.1	6.5	5.2	6.7
10 教育費	1,592,350	1,568,579	23,771	1.5	57,024	283,000	41,802	1,210,524	13.9	13.7	13.4	13.8
11 災害復旧費	5,003	8,223	▲ 3,220	▲ 39.2	1		1	5,001	0.0	0.1	0.1	0.1
12 公債費	1,463,229	1,454,616	8,613	0.6				1,463,229	12.7	16.5	12.4	16.3
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0				10,000	0.1	0.1	0.1	0.1
歳出合計	11,484,000	11,693,000	▲ 209,000	▲ 1.8	1,788,607	398,400	447,751	8,849,242	100.0	100.0	100.0	100.0



◎性質別対前年度比較表

(単位：千円)

性質別	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)			
					本年度	前年度	比較	
消費的 経費	○ 人件費	1,992,473	1,999,012	▲ 6,539	▲ 0.3	17.3	17.1	0.2
	(うち職員分)	1,335,034	1,317,767	17,267	1.3	11.6	11.3	0.3
	物件費	1,776,803	1,850,058	▲ 73,255	▲ 4.0	15.5	15.8	▲ 0.3
	維持補修費	32,360	65,221	▲ 32,861	▲ 50.4	0.3	0.6	▲ 0.3
	○ 扶助費	1,579,429	1,604,340	▲ 24,911	▲ 1.6	13.8	13.7	0.1
	補助費等	2,454,633	2,312,386	142,247	6.2	21.4	19.8	1.6
	小計	7,835,698	7,831,017	4,681	0.1	68.3	67.0	1.3
投資的 経費	△普通建設事業費	887,745	1,125,531	▲ 237,786	▲ 21.1	7.7	9.6	▲ 1.9
	補助事業費	457,823	536,674	▲ 78,851	▲ 14.7	4.0	4.6	▲ 0.6
	単独事業費	413,473	576,857	▲ 163,384	▲ 28.3	3.6	4.9	▲ 1.3
	県営事業等負担金	16,449	12,000	4,449	37.1	0.1	0.1	0.0
	△災害復旧事業費	5,003	8,223	▲ 3,220	▲ 39.2	0.0	0.1	▲ 0.1
	小計	892,748	1,133,754	▲ 241,006	▲ 21.3	7.7	9.7	▲ 2.0
その他 消費的 経費	○ 公債費	1,465,179	1,454,616	10,563	0.7	12.8	12.4	0.4
	積立金	1,651	1,500	151	10.1	0.0	0.0	0.0
	投資及び出資金	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
	繰出金	1,088,724	1,072,113	16,611	1.5	9.5	9.2	0.3
	貸付金	190,000	190,000	0	0.0	1.7	1.6	0.1
	予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1	0.0
	小計	2,755,554	2,728,229	27,325	1.0	24.0	23.3	0.7
合計	11,484,000	11,693,000	▲ 209,000	▲ 1.8	100.0	100.0	0.0	
○ 義務的経費	5,037,081	5,057,968	▲ 20,887	▲ 0.4	43.9	43.3	0.6	
△ 投資的経費	892,748	1,133,754	▲ 241,006	▲ 21.3	7.8	9.7	▲ 1.9	
消費的経費	5,554,171	5,501,278	52,893	1.0	48.4	47.0	1.4	

